

貿易調整支援プログラムは誰に支持されるのか？

—実験的アプローチによる実証分析—

(要旨)

久野 新（杏林大学）

米国においては、約 50 年前から、貿易自由化により職を失った労働者のみを対象として、一般的なセーフティネットよりも手厚い金銭的補償（失業手当の延長）や調整支援（職業訓練や転居費用の補助等）を提供する貿易調整支援（Trade Adjustment Assistance : TAA）プログラムが提供されている。この TAA には、「救済措置としての機能」に加えて「政治的機能」が内包されていることが指摘されている。すなわち、自由化により損失を被る主体に対して手厚い救済措置を提供することで、彼らの経済的な懸念が一部解消されると同時に、被害者に対する社会的な同情も和らぎ、結果として貿易自由化に対する政治的な反発も緩和され、自由化が進展するとの主張である。

本稿では、実験的アプローチにより、TAA に内包される 2 つの機能をめぐる有権者の選好の決定要因の特定を試みた。具体的には、日本の有権者 2,742 名分のサーベイ・データを用いて、TAA の救済措置としての機能を意識させた場合と、政治的機能を意識させた場合とで、TAA に対する有権者の支持や警戒心が属性毎にどのように変化するかを検証した。筆者の知る限り、実験的なアプローチにより、TAA の 2 つの機能をめぐる選好形成メカニズムの特定を試みた分析は本稿が初めてである。さらに、救済の手段（補償または訓練）に応じて TAA の 2 つの機能に対する支持のパターンがどのように変化するのかを検証した。

分析の結果、有権者に対して TAA の「救済措置」としての機能を強調すると、貿易自由化から経済的損失を懸念する人々の支持確率が上昇した一方、経済的利益を期待する人々の支持については有意な変化が認められなかった。他方、「政治的機能」を強調すると、自由化の経済的利益を期待する人々を含む幅広い支持確率が上昇したが、経済的損失を懸念する人々による支持確率は低下した。また救済の手段として金銭的補償を伴わない「職業訓練」に限定した場合、経済的損失を懸念する人々の支持確率は低下した。

本稿の結論としては、TAA に対する国民的な支持を獲得し、政治的機能の効果を高めるためには、その導入・実施の過程において、情報伝達の相手に応じて「強調すべき TAA の機能」を変えること、可能な限り損害時の補償条件について自由化の前にコミットしておくこと、仮に TAA の政治的機能を重視するのであれば、救済の手段として補償を含む形で提供すべきことを挙げている。